

自治体の課題、現状

- 生徒数減少により、地域によっては学校部活動の成立が困難な種目がある。
- 学校部活動が、長時間勤務の要因や、指導経験のない教師には多大な負担となっているケースも見られる。
- 府内自治体の地域移行に係る検討委員会の設置状況は約7割であり、地域連携・地域移行を進めるに当たっての体制構築に課題が見られる。
- 実証自治体においては、全国的な検討課題である指導者の確保、費用負担、学校部活動との調整、トラブルへの対処等について、より具体的な課題が出てきている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	中学校 96校 特支（中） 4校	全生徒数	中学校 27,504人 特支（中） 425人
域内の部活動数	1,058部 （運動部のみ）	実施した地域クラブ数	75クラブ
全体の指導者数	220人程度	全体の運営スタッフ数	70人程度
主な運営団体	教育委員会、文化・スポーツ振興課、民間企業、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	剣道、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、卓球、陸上競技等		
平均的な活動回数	3回程度	年間平均参加生徒実数（1種目）	3年：4人 2年：11人 1年：11人
参加会費	0円～6,000円/月	主な活動場所	中学校施設、小学校施設、公共施設、武道場

【値は、府内令和7年度実証事業実施自治体 成果報告書概要の合計数を記載】

取組の概要や成果

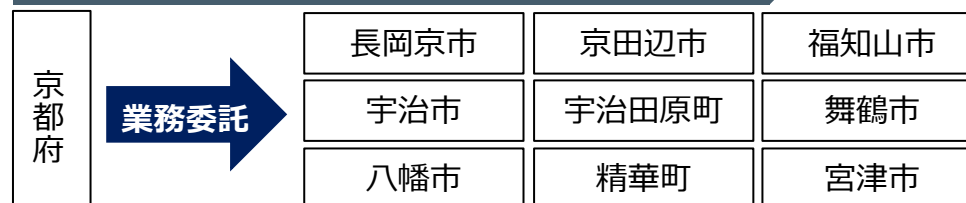
- 京都府学校部活動及び地域クラブ活動推進指針の見直し検討、取組周知**
 - 府スポーツ協会との連携による市町村体育・スポーツ協会及び競技団体への説明等
 - 各種会議等を活用した取組周知 … PTA理事会での取組説明（6月実施）
 - 府にコーディネータを配置し、全自治体へのヒアリングによる実態調査及びフォローアップ
- 京都府地域クラブ活動推進検討委員会の継続設置**
- 府内含む全国の取組事例の共有、意見交流の場の設置**
 - 実証事業実施自治体による他市町（組合）教育委員会向け説明会（10月、2月）：各自治体を対象とした説明会を実施し、質疑応答による各自治体同士の情報交換等
 - 担当者オンラインミーティングの開催（年間5回）先進地事例の紹介、意見交流等
- 各地域のスポーツ関係部署を対象とした参集型のセミナーの実施**

各自治体内での関係機関の連携・協議を目的として、府スポーツ振興課、府スポーツ協会と連携した取組として実施。
- 指導者の確保・資質向上に向けた方策の研究**
 - 府スポーツ協会と連携し、作成したスポーツインテグリティに関する動画の周知を図った。
 - 府スポーツ振興課、府スポーツ協会と連携し、人材確保に向け、指導者育成等の観点から検討を行った。
- 開放型地域クラブの設置、府立高校附属中学校の学校部活動の現状把握**
- ホームページの充実と積極的な情報発信**

<令和7年度の京都府の手立て>

- 手立て1 全国・府内の実証事業の成果を紹介し、各市町が課題の解決に役立てられるよう支援
- 手立て2 各市町（組合）教育委員会が、他自治体の取組状況の情報共有が行えるような場の設定
- 手立て3 多分野にまたがる関係部署や学校関係者の認知向上に向けた周知
- 手立て4 各地域の運営団体・実施主体の実態把握と体制づくり

運営体制図



自治体の課題、現状

少子化による生徒数の減少により、従来の部活動の形態を維持することが困難であり、子どもたちの多様な活動ニーズに対応が課題となっている。

広域な地域特性のため、移動手段の確保が課題で、スクールバスを活用したが運転手不足により対応が困難となり令和6年度は活用を見送ったり、民間活用も困難な状況である。

また、市内中学校だけでチームが組めなくなり、他市等と合同で活動する種目も発生しており、広域連携の財源・支援のあり方も課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	9校	全生徒数	1,884人
域内の 部活動数	75部	実施した 地域クラブ数	3クラブ
全体の 指導者数	10人	全体の 運営スタッフ数	2人
主な 運営団体	総合型地域スポーツクラブ（福知山ユナイテッド）		
主な種目	剣道、バレーボール男子、柔道		
平均的な 活動回数	2回/月	年間平均 参加生徒実数	剣道 6人 バレー男子 10人 柔道 6人
参加会費	0円/月	主な活動場所	中学校体育館、武道館

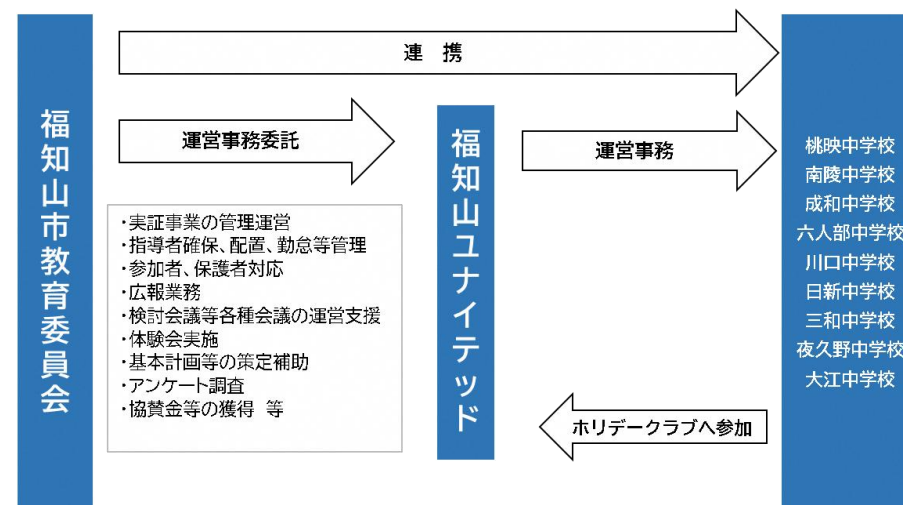
取組の概要や成果

令和7年度は運営体制の構築を重点に進め、総合型地域スポーツクラブの福知山ユナイテッドへ運営事務の一部を委託した。委託業務（7月開始）は、参加登録、保険加入、会場確保、出欠連絡等の事務的な運営を担うほか、ユナイテッドの知見を活かし令和7年度中に基本計画の策定を目指している。

実証種目は、剣道・バレーボール男子の継続に加え、柔道、陸上の2種目を増やした。

令和5年度から実証を開始したサッカーは一部地域クラブ化を達成した。

運営体制図



自治体の課題、現状

京都府北部に所在する舞鶴市では人口減少に伴い中学校の生徒数も減少しており、中学校の生徒数は2,461人（平成24年）から1,941人（令和6年）へと、この10年で約500人減少した。本市の中学校の生徒数は、今後15年でさらに約600人減少すると見込まれている。

人口減少や少子化に対応し、子どもたちが今後もやりたい活動を主体的に選択し、楽しめる環境を維持・確保していくためには、従来の学校部活動の枠にとらわれない、持続可能な新しい体制の構築が必要となっている。

地域クラブ活動等の概要

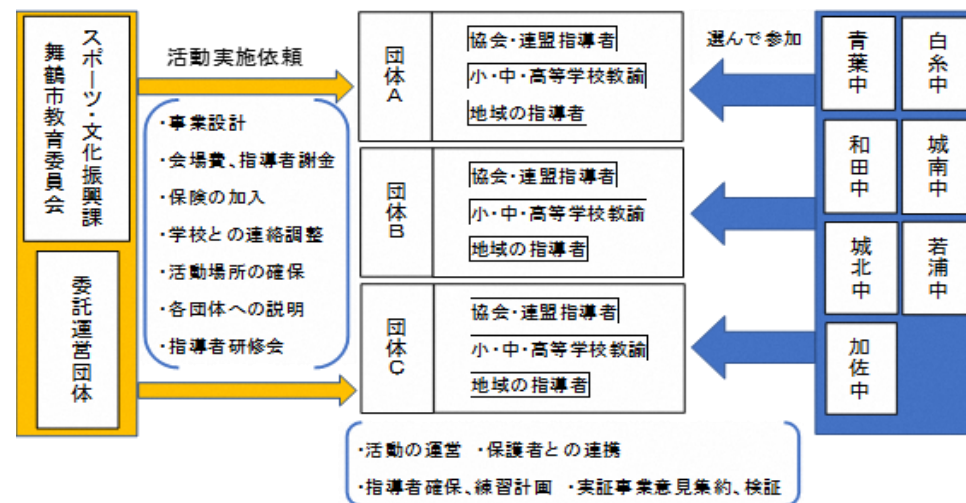
中学校数	7校	全生徒数	1,868人
域内の部活動数	62部活（スポーツ）	実施した地域クラブ数	39クラブ
全体の指導者数	72人（スポーツ）	全体の運営スタッフ数	11人（スポーツ）
主な運営団体	舞鶴ちゃったスポーツクラブ		
主な種目	柔道、剣道、ソフトボール、軟式野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン等		
平均的な活動回数	3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：7.7人/クラブ 1年：8.3人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	市立中学校体育施設

取組の概要や成果

- 一部の種目で年間を通じた実証事業を行うとともに、11月15日から1月18日にかけて実証事業「まいかつ」体験を実施。
- 来年度2学期から休日における地域クラブ活動「まいかつ」の始動を予定している中、中学生や保護者、指導者等に「まいかつ」を体験していただくことができた。
- 関係者の理解を深めるとともに、機運を醸成することができた。
- 本格始動を前に、残された課題を確認することができた。

運営体制図

運営体制図（舞鶴市の基本体制図）



自治体の課題、現状

本市では、令和6年度から生徒にとって望ましい部活動環境の構築等を目的に宇治市部活動地域移行検討委員会を設置し、部活動の地域展開について検討を進めている。令和6年度は、小学校5・6年生、中学校1・2年生、保護者、教職員、地域諸団体に部活動の地域連携・地域移行に係るアンケートを実施し、市内の現状を踏まえた検討を行った。令和7年度は、宇治市部活動地域移行検討委員会において本市に合った地域展開の在り方や、実証事業の検証を踏まえた検討を行った。

本市の学校部活動では、部員数の減少に伴ない部活動数の見直しが必要な学校や練習場所の確保が困難な学校、顧問による専門的な指導が難しい学校等、部活動に係る課題は本市一律のものではなく、学校や地域によって大きく異なっている。また、今後部活動の地域展開を進めていくにあたり、地域クラブ活動の運営団体の体制構築が大きな検討課題となっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	10校	全生徒数	4,172人
域内の部活動数	104部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	宇治市部活動地域移行検討委員会		
主な種目	女子ソフトテニス		
平均的な活動回数	5回/年	年間平均参加生徒実数	2年：17人/クラブ 1年：23人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	対象中学校・市内施設

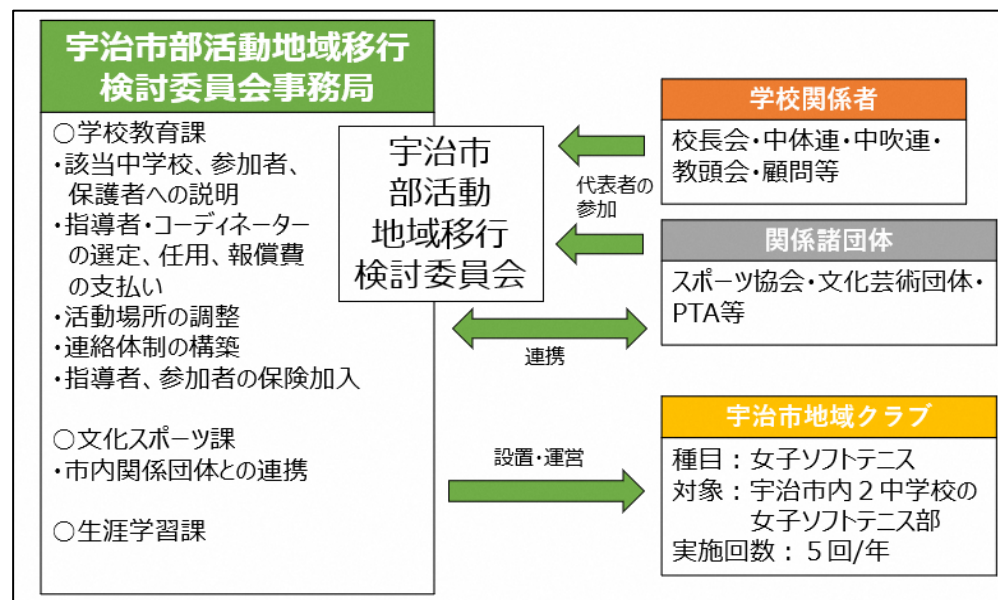
取組の概要や成果

実証事業では、2中学校1種目（女子ソフトテニス）で地域クラブ活動を実施し、生徒が安全・安心に取組める活動体制の構築や既存の部活動の良さを生かした運営モデル、学校管理外の運営システム等について検証を行った。

実証事業実施後のアンケートでは、活動に安心して参加できたかについて生徒の約95%、保護者の92%から肯定的な回答があり、生徒が安全・安心に取組める体制の構築に向けた検証ができた。また、部活動指導員が指導者として参加したことで、参加生徒と円滑なコミュニケーションを図ることができたことから、参加生徒と指導者の信頼関係構築の重要性が再認識できた。

今後新たな運営団体や実施団体が活動を行うことを想定した場合の、持続可能な形で生徒が安全・安心に取り組める体制づくりや、今年度事務局が担った運営・実施業務を踏まえた新たな運営団体や実施主体に求められる業務の整理、同様の運営システムを運用する運営団体の在り方について、来年度以降検討を加速化させることを目指す。

運営体制図



自治体の課題、現状

市内中学校は2校（宮津中学校：218人 栗田中学校：38人）。人口減少に伴い、児童生徒数も減少している中、令和7年度は4月から部活動の維持が困難な状況が出てきており、学校単独では活動が難しくなる種目も出てきている。このような状況の中、「部活動検討委員会」を立ち上げ、宮津市の子どもたちが生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しみ続けられるための環境づくりをどのように創出していくかについて協議を行っている。あわせて地域のスポーツ団体や文化団体と学校との連携・協働をどのように進めていくか、子ども達が希望する活動の選択肢をどのように増やしていくか、これらに視点を当てた取組を進めている。

地域クラブ活動等の概要

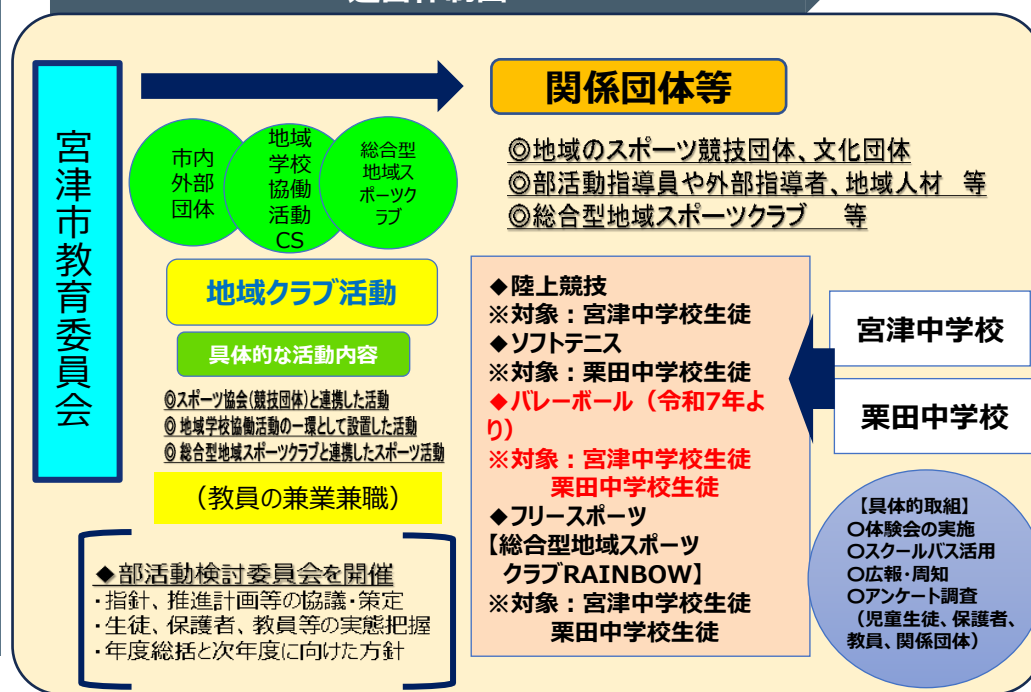
中学校数	2校	全生徒数	256人
域内の部活動数	19部活動	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	計25名程度	全体の運営スタッフ数	計20名程度
主な運営団体	スポーツ団体、地域住民による団体、総合型地域スポーツクラブ 等		
主な種目	陸上、ソフトテニス、バレーボール、フリースポーツ		
平均的な活動回数	2回～3回程度/月	平均参加生徒実数	3年：約5～7名 2年：約5～10名 1年：約5～10名
参加会費	陸上、ソフトテニス、バレーボール：0円/年 フリースポーツ 3,000円/年	主な活動場所	市内中学校 市民体育館 等

取組の概要や成果

昨年度から継続した取組もあり、各種団体等との連携が進んでいる。また、学校部活動を終えた生徒が活動を続けられる環境づくりは、本市の子どもたちが生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しみ続けることへの成果に確実につながっている。

また、今回の実証事業で「専門性のある指導による競技力の向上」、「地域でのスポーツ意識の向上（高揚）」、「スポーツを楽しむ環境づくりの推進」が更に進んだことに加え、本年度新たに活動を増やして取り組むことで、部活動指導員から地域クラブ活動の指導者への動きが進み、学校との連携がスムーズになっている活動もある。また、課題を焦点化し取り組む中、「生徒の移動」に係る課題については、スクールバスを活用した実証を行ったことで宮津市の実態に沿った動きの検証が進んだ。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・ 当面の生徒数に大きな減少はなく、部活動も年度により増減はあるものの、成立する程度の人数は保たれている。
- ・ 顧問が指導できる種目に偏りがある。
- ・ 子育て期の教職員が多く、休日の部活動の負担は大きい。
- ・ 主要な種目のスポーツ団体やスポーツ少年団があり、総合型地域スポーツクラブも8小学校区にあるが、担い手の不足や高齢化の課題がある。
- ・ 地域展開を進めるにあたっては、地域団体との連携体制が欠かせないが、教職員の参加も求めざるを得ない。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	2,071人
域内の部活動数	62部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	長岡京市文化・スポーツ振興課、学校教育課		
主な種目	男子バレーボール、剣道、卓球		
平均的な活動回数	2、3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0.6人/クラブ 2年：4.4人/クラブ 1年：5.2人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	小中学校体育館、武道場

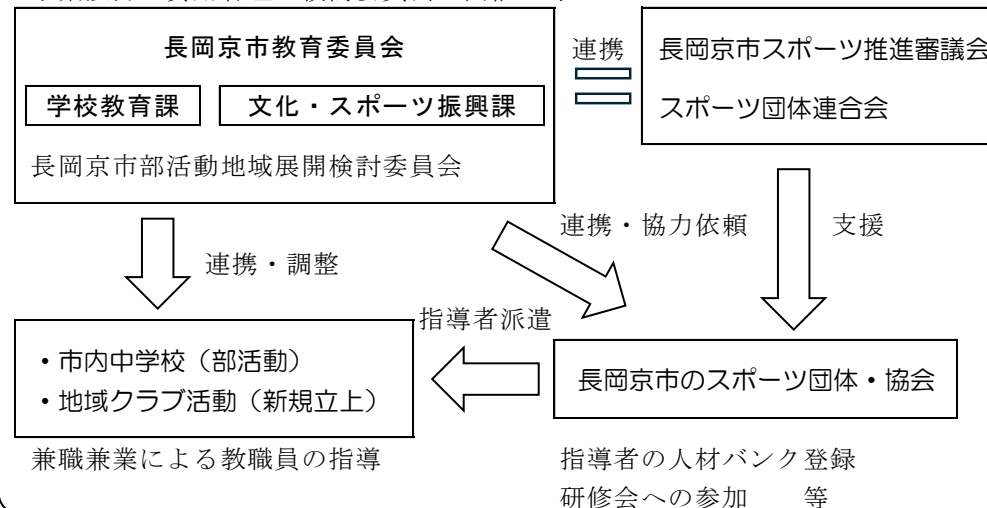
取組の概要や成果

- ・ 部活動地域展開検討委員会による協議（3回実施）
- ・ 実証事業を実施（3種目）
- ・ アンケートを実施（教員、保護者、児童を対象）
- ・ 上記により、地域展開に向けた課題やニーズを把握することができた
- ・ 今後の地域展開の進め方について方向性を確認できた

運営体制図

事業運営体制図（令和7年度試行的運営体制）

事業設計・費用管理・検討委員会の開催 等



自治体の課題、現状

- 加速する少子化のスピードに対応するためにも、各校の部活動が活動できなくなる状況になってから取組むのではなく、今から段階的に準備を進め、今の生徒にとっても、将来の生徒にとってもメリットのある、持続可能な環境を整備していきたいと考える。
- 令和6年度は1校1部活のモデルケースを、令和7年度は1校3部活のモデルケースとしてスタートした。
- 地域展開を進めるうえでの課題は人材と財源の確保であり、受益者負担についても検討していかなければならないと考えている。

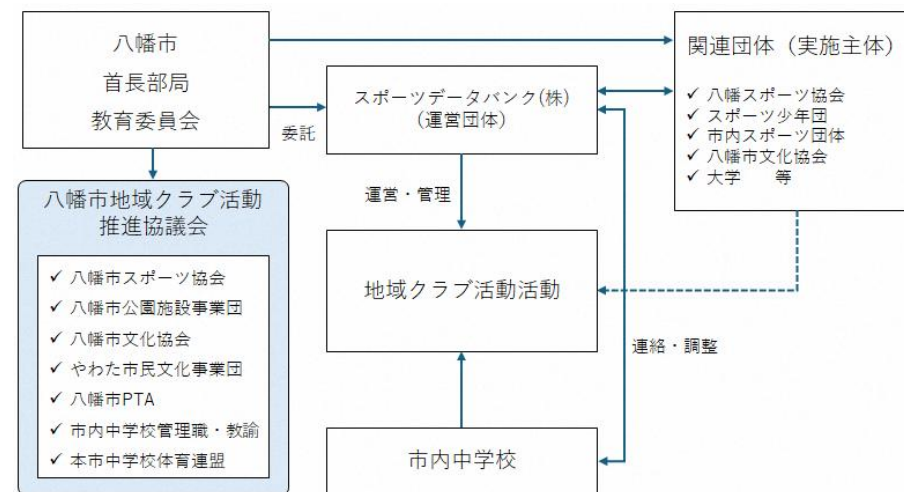
地域クラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,537人
域内の部活動数	44部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	53人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	スポーツデータバンク株式会社		
主な種目	ソフトテニス、ハンドボール、卓球、バスケットボール女子		
平均的な活動回数	2～3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：11人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	各中学校の施設及び公共施設の体育館

取組の概要や成果

- 民間委託業者の協力の下、八幡市スポーツ協会や八幡市文化協会、八幡市公園施設事業団、やわた市民文化事業団、PTA代表、学校代表の方々に委員を務めていただき、協議会で検討を重ねながら実証を進めている。
- 各中学校で保護者や教員向け説明を行い、段階的に議論と周知を進めてきた結果、教員の地域クラブへの理解が徐々に浸透してきている。
- 小中学校の保護者や教職員に向けて、地域クラブ活動の情報を通信として発行している。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 京田辺市は、生徒数に大きな変化はみられないが、市内3中学校のうち2校は生徒数が減少しており、夏以降に他校と合同チームを組まなければならない部活動がある。また、1校が大規模校であり、1つあたりの部活動の人数が多く、練習場所の不足や練習内容に限りがある。
- 部活動の指導を行う教職員は、勤務時間が多くなる傾向にある。また、専門的な指導力が不足していると回答している教職員が56%いる。部活動の地域移行が、休日において導入された場合に、指導を地域の指導者にお願いしたいと回答した教職員が68%いる。

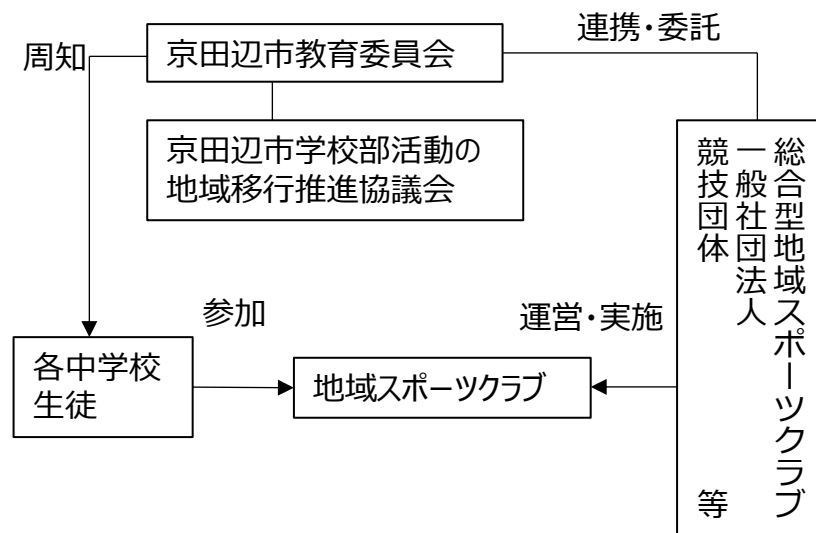
地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,937人
域内の部活動数	39部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	28人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ、一般社団法人、競技団体		
主な種目	剣道、ハンドボール、バドミントン、サッカー、バスケットボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：20人/クラブ 1年：20人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	市内中学校

取組の概要や成果

- 京田辺市学校部活動の地域移行推進協議会を開催し、実証事業を行った成果と課題を整理し、地域クラブ活動の実施に向けて協議した。また、京都府が示した推進指針をもとに京田辺市地域クラブ活動の活動ガイドラインを策定した。
- 地域の指導者に加え、地域クラブ活動の指導に関わりたい教職員がいることで、生徒同士のトラブルもなく、スムーズに活動を行うことができた。また、専門の指導者が複数で指導にあたることで、より多くの目で生徒の様子等の確認することができ、より充実した活動を行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町は人口10,000人未満で、町内に小学校が2校、中学校が1校という小さな町である。高齢化率（65歳以上の比率）は30%を超え、平成26年には300人を超えていた中学校の生徒数も、年度によっては200人を割る年もあるなど、少子高齢化が進んでおり、中学校の部活動については、生徒数の減少にあわせ、部数を減らすことで、部の存続を図っている状態である。

中学校が1校で、地理的に他市町への移動も容易でないため合同部活動の実施も困難な状況。全面的な地域展開によって生じる受益者負担について理解を得るには丁寧な説明が必要となる。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	208人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	宇治田原町教育委員会		
主な種目	バレーボール、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：16人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	維孝館中学校

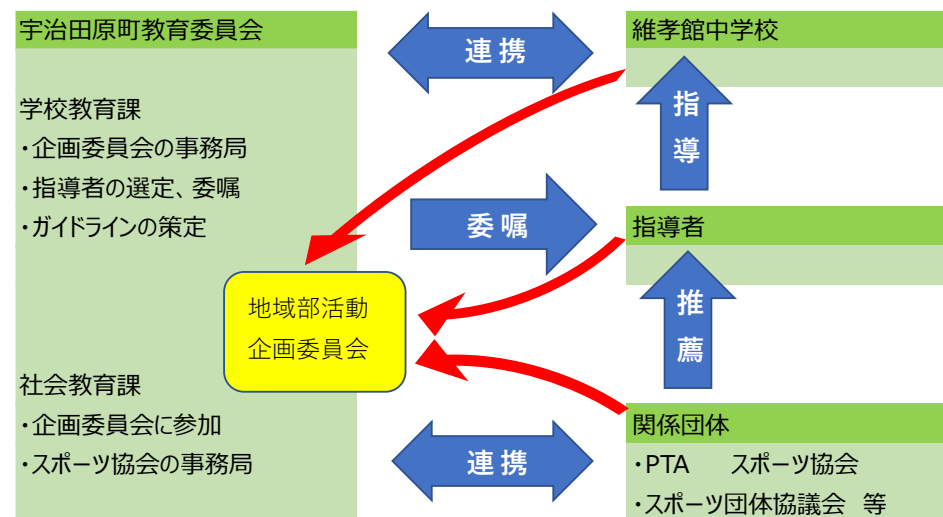
取組の概要や成果

1町1中学の利点を生かし、コーディネーターが校長や部活動顧問と意思疎通を密にし、学校のニーズを最優先に取組を進めることができた。

今年度より、バレーボール部の2名に加え、新たに陸上部にも外部指導員を1名配置し地域連携の拡大を図ったが、バレーボール部が夏季大会で好成績を収めるなど、競技力の向上が見られる。

また、休日の練習試合等も外部指導者が引率する等、教員の負担軽減につながっているほか、指導が生徒の責任感や連帯感の涵養にも貢献しているという現場の感想も聞かれる。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 少子化が進む中、学校単位の部活動の存続が困難
 - ・ 生徒数の減少で学校単独での活動や大会参加が困難
 - ・ 部活動数の地域格差（生徒のニーズに合った活動の選択が困難）
 - ・ 募集停止、廃部となる状況（生徒数、教員数減少に伴う部活動数の減少）
 - 教員の業務改善
 - ・ 教員（顧問）の不足、長時間勤務や休日の部活動指導による負担
 - ・ 競技経験のない教員が顧問を務めている
- 経験ない55.0% 経験ある45.0% （令和4年度調べ）
- 昨年度実証事業を行った上で確認された課題の主なもの
 - ・ 中体連等の大会改革と地域展開改革のタイミングのズレ
 - ・ 活動場所の確保問題

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	944人
域内の部活動数	23部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	16人
主な運営団体	地域スポーツクラブ、精華町スポーツ協会		
主な種目	ソフトテニス、陸上競技短・中長距離、剣道、バスケットボール		
平均的な活動回数	2回/月	平均参加生徒実数	2年：2-15人/クラブ 1年：1-6人/クラブ
参加会費	500円/回	主な活動場所	町内小中学校

取組の概要や成果

- ・ 2学期10月から12月までの間で、土日の部活との兼ね合いを調整し、スポーツ協会傘下の地域登録クラブで、これまでに中学生の指導経験があるクラブやスポーツ協会の直営により、各種目共に月2回程度の事業を実施予定。
- ・ 2年目となる令和7年度については、前年度からの継続チームと新規のチームに実証事業に参加していただき、経験値のある2年目、新規の1年目それぞれにどのような違いがあるのか、また、種目が違うとどのような課題があるのか等を探ることができた。
- ・ 新ガイドラインにより、新たに財源を含む相当な課題が浮き彫りとなった。

運営体制図

